

## 平成29年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」

## 連絡協議会概要

## 1. 目的

「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」における調査研究の状況や先進的な取組の事例ならびに成果・課題等について情報交換及び協議を行い、もって同事業のさらなる推進に資する。また、試行調査の実施方法等について協議を行い、円滑な実施を図る。

## 2. 開催日時・会場

平成29年8月9日(水)10:30～17:30 文部科学省東館 3階 3F2 特別会議室

## 3. 対象

平成29年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」受託教育委員会、学校法人及び実践研究校(17団体、20校)

## 【継続団体】

	受託団体	実践研究校
1	北海道教育委員会	札幌英藍高等学校
2	山形県教育委員会	庄内総合高等学校
3	石川県教育委員会	松任高等学校
4	静岡県教育委員会	熱海高等学校
5	滋賀県教育委員会	玉川高等学校
6	大阪府教育委員会	大阪府教育センター附属 高等学校
7	兵庫県教育委員会	柏原高等学校
		姫路南高等学校
8	島根県教育委員会	出雲農林高等学校
9	岡山県教育委員会	林野高等学校
		岡山工業高等学校
10	福岡県教育委員会	朝倉東高等学校

## 【新規団体】

	受託団体	実践研究校
11	千葉県教育委員会	船橋法典高等学校
12	山梨県教育委員会	市川高等学校
		富士北稜高等学校
13	岐阜県教育委員会	海津明誠高等学校
14	三重県教育委員会	菰野高等学校
15	奈良県教育委員会	榛生昇陽高等学校
16	高知県教育委員会	高知丸の内高等学校
17	学校法人文理開成学園	文理開成高等学校

## 4. 議事

## (1)「高校生のための学びの基礎診断」について

行政説明:初等中等教育局主任視学官 滝波 泰

## (2)平成28年度試行調査の概要、平成29年度試行調査の方向性について

## (3)「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」実施団体からの取組発表

講評・指導助言者:放送大学教養学部 教授 田中 統治 氏

## (4)講演

(演題)平成28年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」実施成果報告書に関する所見と教育現場におけるデータ分析・活用の意義

講師:独立行政法人教職員支援機構 次世代型教育推進センター

上席フェロー 百合田 真樹人 氏

## 実施団体における主な取組

### ■授業改善・学習改善

#### ○アクティブラーニング型授業を取り入れた授業研究

※一部、次のとおり発表があった。

「アクティブラーニングをすることで生徒の基礎学力が身に付く」と安易に考えるべきではなく、生徒に達成感、自己肯定感を持たせる意味で、生徒をどう本気にさせるかの仕掛けの工夫、「本当に頑張る態度」を教師が本気になってどう育てていくのが鍵。

#### ○ICT機器の活用による授業改善

※一部、次のとおり発表があった。

ICTを用いた取組について、1年間の成果を振り返ったところ、一部の教科では成績の伸びが見られたが、総合的にみて、学習改善がなされたとは言えない。その原因を分析すると、それ自体が目的のようにとらえ、生徒・教員が一体となった取組を十分に進めることができなかったのではないかと認識に至った。今年度は、「わかる授業」を実践し、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善に取り組むという大枠の中でICT教材をツールとして活用する。

#### ○ICT環境の整備を中心とした指導体制の在り方の検討や教材開発を進める。

#### ○生徒の学習履歴やテスト結果をデータベース化し、個々の生徒の学力に応じた学習教材を開発。

#### ○家庭学習を中心とした予習・復習のための教材の開発、生徒にとって身近な通信機器を用いることによって、生徒の興味や関心を喚起することができるか、生徒間や生徒・教員間で意見交換を円滑に行うことで、激励や効果的な助言による学習意欲の向上が見られるか等の検証。

#### ○授業改善の取組について、教職員の個業から組織的な取組へ発展させる。

#### ○各教科の取組が教科を越えての共有がされにくいことが課題。

#### ○集中して中学の学び直しを行った結果、他の高校に通う生徒と比べた時に、なぜ高校の勉強をまだ全然やらないのか、との声があり、生徒の学ぶ意欲をそぐことになっていないかとの意見もある。

#### ○朝自習の活用

#### ○校内研究授業、授業公開週間の設定

※一部、次のとおり発表があった。

教科の枠を越えた授業参観を推進するため、参観者が気付いたことをメモして授業者に渡すワークシートを作成。

### ■PDCAサイクル

#### ○教育課程やシラバスのような年間を通したものだけでなく、各学期や各単元や一つの授業など、様々な段階で実施を検討

#### ○CからA、AからPがつながりにくいように感じるが、これがサイクルになったものが、評価の視点を明確化し、次の目標にいかに関わりやすく生かすかが重要。

#### ○まず計画の段階で基礎学力の定着に向けた授業の計画、現状分析の把握、その分析結果を踏まえ、明らかになった課題についての「D」の教育活動の実践、テスト等を活用して、いかに力が付いているかを測る「C」、それに基づいて更にアクションを起こしていく「A」を構築する。

#### ○「C」について、民間アセスメントをツールとして活用し、その分析を「A」につなげるための研修を企画中。

#### ○テストを実施しても、それがうまく活用できているか、「C」から「A」につなぐところが課題

#### ○生徒は、A(授業の学び・学力向上の取組)、B(探求的な学び)、C(進路学習、将来の目標に向けた取組)及びD(部活動・行事等における学び)の4セクションにおける活動に取組み、その成果をポートフォリオとしてストックしながら、目標を持った高校生活を送る(将来の目標を考え、自分が今何をすべきか、何が自分に足りないかを考え、自己調整する)。

#### ○「D」については授業改善と授業外学習(近くの大学生が来て生徒に教えてもらえる)の取組

### ■評価等

#### ○授業の振り返り、リフレクション、単元を意識した授業づくりを重点化し、評価をどう生かすか、評価指標の作成を行う予定。

#### ○多様な評価の実践、「生徒に夢と勇気、やる気をもたせるものさし」づくりに向けて、評価規準に対応したレベル(基礎・応用・発展)ごとの判定基準を作成する予定。

#### ○観点別学習状況評価に基づくシラバスの完成と授業実践

→授業の目標・狙いが明確になり、ルーブリックを生徒に事前に示すことにより、何ができて何ができていないのか、何を頑張ればいいのか理解しやすくなり、授業に前向きに取り組むようになった。

#### ○卒業時、各学年終了時における到達目標の設定。英語の「CAN-DOリスト」のようなものを他教科にも広げる。「めあて(本時の目標)」の掲示を徹底し、それが達成できたかどうかをアンケートで振り返り。

### ■試行調査

#### ○試行調査問題の分析、低正答率であった問題傾向を踏まえた授業アイデア例の作成

- 試行調査や民間アセスメントの結果を基に分析等しながら授業改善に生かす
- 実践研究校以外に24校で実施し、その結果分析をとおして、県全体の課題や実践研究校の課題が見えてきた。また、各問題に属性・分野を付与して、分野ごとに集計したところ、各教科の課題も見えてきた。

#### ■学校独自の「学カスタンダード」等の作成

- 実践研究校の生徒が必要とする基礎学力の明確化・可視化を目的として「基礎学カリスト」を作成し、指導計画の立案や学校設定教科・科目の教材作成等の参考とする。
- 外部有識者から、同校が考える基礎学力とは何か。目標と指導と評価が一体化しなければならない等の指摘を受け、スタンダードの作成を検討。
- 普通科と専門科のつながりをより意識した指導を行うため、「課題研究充実のための基礎カマップ」(専門教科の中で、このようなところで普通教科のこのような力が必要であることを示したもの)を作成する予定。

#### ■学び直し教材の活用

- ※一部、次のとおり発表があった。
- 学び直し教材を用いて、授業担当者が実際の課題を把握することを目的に、自ら採点する取組を行った(ただし、教員の疲弊の課題あり。)

#### ■生徒の学習意欲喚起

- 各種資格の取得の推進
- パフォーマンス課題をカリキュラムに位置付ける(逆向き設計論)取組。「本質的な問い」からパフォーマンス課題を考え、それを単元末の目標として各授業を組み立てる。  
(例)コミュニケーション英語Ⅰの日本文化紹介のスピーチの授業で、最初に原稿作成→ペアで練習→グループ練習→クラスでスピーチできるようにステップアップしていくことにより、生徒のモチベーションが非常に上がっていった。

#### ■家庭学習習慣の定着

- タイムマネジメントを図るための「今⇄未来手帳」の活用。
- 生徒の一週間の学力定着を図る小テストの作成。
- ICT教材の導入・検証  
→学習週間の定着には結び付きにくかったことを踏まえ、平成29年度は、各教科が連携して毎週末に生徒に週課題を出し、翌週最初の授業で小テストを実施・評価する取組を実施し、家庭学習習慣の定着の状況を調査予定。

#### ■地域の小中学校との連携

- 相互に授業を公開し、生徒の変容について意見交換
- 義務教育段階での学習内容の学び直しの際の有効な指導方法、全国学力学習状況等調査の結果に基づくPDCAサイクルへの活用、多面的な評価について知見を得る。

#### ■学校設定科目の設定

- 学校設定科目や様々な教科・科目の授業の中で、調べ学習、課題研究を行った上でプレゼンテーションをする取組を実践

#### ■その他

- 各定期考査のすべてのテストにおいて、思考力・判断力・表現力を問う問題を出題。
- 授業中に教員が発する「問い」の研究。どういう問いを投げかければ思考が深まるか、学ぶ意欲が高まるのか。
- 広島県が推進している「ICEモデル」を活用した研究
- 思考力、判断力、表現力を問う問題の作成に関する研究。
- モジュール学習(朝の時間に一か月分のシートを渡し、朝の連絡を聞き取る。シートの最後に簡単な四則計算や一般常識問題などを取り入れる。)やICTを活用した授業の実施。
- 定期考査において、「思考力・判断力・表現力等」を問う問題を必ず入れているが、今後は、このような問題をどのような意図で入れて、生徒の受検結果を見て、学校が意図したことが本当に身に付いているのかどうかといったことを把握していく。
- 民間アセスメントの結果を踏まえ、基礎学力の定着の状況、学カゾーンによる生徒の違い、授業の取組みの様子、学習習慣の変容、定期試験など様々な観点からの分析を実施。

※実施団体における主な取組は、連絡協議会における発表内容等を基に事務局において整理・要約したものである。

## 講評・指導助言及び講演の概要

### ■講評・指導助言

講評・指導助言者：放送大学教養学部 教授 田中 統治 氏

「カリキュラム」という概念は、ペーパープランとしての教育課程や指導計画であると固定概念化してしまうのは、非常に狭い視点であり、カリキュラムマネジメントを柱にして学校改革を進めるという位置付けが分散してしまうおそれがある。

「カリキュラムマネジメント」イコール「PDCA」とよく言われるが、カリキュラムという視点が大事であり、生徒たちの学びの様子や実態をよく見ていただくことが必要。

教員評価、授業評価など、様々な評価があり、評価に苦しんでいる面もあるかもしれないが、何のための評価なのかといえ、改善策を練るための評価であり、そのための必要な根拠となる資料を集めていこうというところに基本的な立場がある。

「学びの基礎診断」では現在、英数国を一つの指標にするが、全体的に学びに向かう環境や関係、それを作っていくという点では、教職員全員の参加が必要。学校の管理職層がやることだと思われがちだが、そうした文化を変えていく大事なミッションでもある。

教師の意識は、授業を変えるというところから手応えが変わっていく。その時にプロとしての教師の意識が刺激されるという点で、カリキュラムマネジメントは授業の評価と改善から着手するのが良いとよく言われるのは、そうしたところに所以があるのではないか。授業評価は、生徒との対話の切り口になる。学びの中心で主体である生徒が学びやすい、そういう授業にするために、教師と生徒と一緒に協力してやらないといけないということで、アクティブラーニングの大事な出発点ではないか。

現在の世界の教育改革の全体の流れとしては、有能な生涯学習者を育てるためには、学校でどんな基礎を磨く必要があるのかということがポイントになっているが、学びの主体づくりとして、生徒に対してアクティブラーニングをとおして自分に合った学び方をどういうふうにもうまらせていくかということが生涯学習につながる視点ではないか。

学びの主体の最終的な目標は、正確な自己評価ができる学習者ではないか。だめ出しするのではなく、何か力が付いたなという実感も持たせられるような評価法の開発を期待している。

### ■講演

(演題)平成28年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」実施成果報告書に関する所見と教育現場におけるデータ分析・活用の意義

講師：独立行政法人教職員支援機構 次世代型教育推進センター 上席フェロー 百合田 真樹人 氏

学力の三要素と言われているが、これまでの学力観から大きく変化しており、その認識が必要。

「学力観」の変化は、「教育することをめぐる考え方」や「学習者の位置付け」そして「評価のあり方」が変わることを意味する。

PDCAサイクルは方法論ではなく、恒常的改善に取り組む社会・文化の中ではどんなことが起きているのだろうかということを整理・単純化したものである。

PDCAサイクルが任意の事業の展開方法として認識されている可能性があり、PDCA サイクルについて事業活動報告書では触れられているが、P-D-C-A のそれぞれのつながりが不明瞭なところがある。高校生の基礎学力の構築を、「学習指導要領改訂の方向性」を基準にして捉え、調査研究事業のねらいを教育改革の文脈で理解することが重要。

全ての採択事業で外部専門家の活用が図られているが、その活用は知見を得ること、及び指導・助言を得ることとどまる。近年、大学と教育委員会の連携の動きもあり、共同研究者や受託研究としての活用が最適ではないか。

※講評・指導助言及び講演の概要は、連絡協議会における講評及び講演の内容を基に事務局において要約したものである。

平成 29 年 8 月 9 日

独立行政法人教職員支援機構

百合田真樹人（上席フェロー）

平成 28 年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」  
実施成果報告書に関する所見と教育現場におけるデータ分析・活用の意義

平成 28 年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」の採択事業の実施成果報告書の課題を抽出し、より汎用性の高い調査研究の展開に向けた 3 つの検討すべき観点を示す。

1. 学力の三要素をめぐる学力観のパラダイム・シフトの意識化
2. PDCA サイクルの構築の意味と、PDCA→P の接続
3. 調査研究のあり方と対策

1. 学力の三要素をめぐる学力観のパラダイム・シフトの意識化

○ 背景

新しい社会を力強く生きていくために育むべき力（生きる力）に、「豊かな人間性」「健康・体力」「確かな学力」が設定され、そのうちの「確かな学力」の構成要素として「学力の三要素」が示された。2007 年 6 月に改定された学校教育法は、学力の三要素を次のように規定している：

学校教育法第 30 条 2 項： …，生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。

(also see, 第 5 章 49 条, 第 6 章 62 条)

さらに、高等教育への接続を想定する高校教育における「確かな学力」として「学力の三要素を、社会で自立して活動していくために必要な力という観点から捉え直し…，（基礎的な知識・技能，思考力・判断力・表現力その他の能力に加えて，）『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）』を養うこと」（中教審，2014: 6）と、より踏み込んだ定義がされている。

---

\* 基礎的な知識・技能

学力の三要素 \* 思考力・判断力・表現力等の能力

\* 主体的に学習に取り組む態度（義務教育）/ 主体性・多様性・協働性（高校教育）

---

○ 学び（形成する学力）のパラダイム・シフト

「学力の三要素」は、これまでの〈ゆとり教育〉と〈詰め込み教育〉との二項対立的な教育論議に対するアンチテーゼとして位置付けられる。そこには、21世紀に求められる「学習者のあり方や姿」は、どうあるべきかという問いを中心にした「教育観」をめぐるパラダイム・シフトがみられる。

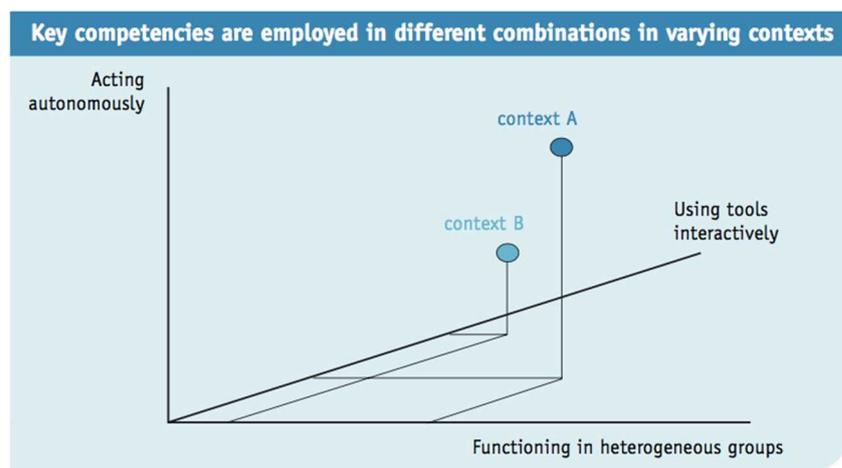
※ 〈ゆとり教育〉〈詰め込み教育〉

学習者を教育の対象（客体）に設定する。コンテンツの教育・学校教育での学び

※ 学力の三要素

自ら生涯にわたって学ぶ、学習の主体としての学習者の育成（★の追加）。

- ① 基礎的な知識・技能： 従来の学力観に類する学力
  - ② 思考力・判断力・表現力等： ★ 活用にかかわる学力（能力）
  - ③ 主体性・多様性・協働性： ★ 活用につなぐ学力（態度）
- 三要素の関連性をつかむ必要性 … **【多元的学力観】**
    - 参考：Key Competencies (OECD, 2005)
    - 参考：Global Competencies for PISA 2018 (OECD, 2016)



Key Competencies (OECD, 2005: 9)



Global Competencies (OECD, 2016: 2)

## ○ 多元的学力観 … というパラダイム

従来の学力観： 事実に知識+解法（解への効率的な到達方法）

多元的学力観： 多面的・総合的評価，多元的評価指標（評価軸）の必要性

・・・教育が想定する〈学び〉の質的転換（パラダイム・シフト）が求められる。

KEY： 「基礎的な知識・能力」「思考力・判断力・表現力等の能力」「主体性・多様性・協働性」といった求められる学力等を，単に言葉の表面的なニュアンスで捉えるのではなく，それぞれの背景と意味とを吟味することが重要となる。「学力の三要素」を追求する教育実践は，その追求する〈学力〉のパラダイム・シフトを求めていることを意識化し，新しいパラダイムの教育観を支える実践と評価のあり方を検討することが求められる。

## 2. PDCA サイクルの構築の意味と，PDCA→P の接続

## ○ PLAN：調査研究デザイン（設計）の課題

- 何を問題として設定するのか
- 仮説
- 仮説をどう検証するのか（効果検証の方法・評価の方法）
  - ➔ 何を測定するのか
  - ➔ どう測定するのか
  - ➔ 測定ツールとして何を用いるのか
  - ➔ どう分析/判断するのか

計画性のある PLAN の設定

## ○ DO - CHECK - ACTION：調査研究が設定する評価・効果測定の方法や観点が共有されているか？

※ 評価・効果測定の方法や観点は，個々の実践者が主体として PDCA サイクルに参画し，試行錯誤をするための「共通言語」となりえる。

※ CHECK & ACTION の合理性や客観性を理解し，全ての Stakeholder の理解形成に不可欠

## ● ACTION → PLAN へのつなぎは？

PDC→ACTION までは想定されているが，ACTION→PLAN につなぐ触媒が十分考慮されていない。

PDCA サイクルが「改善のシステム・枠組み」として捉えられている可能性・・・

➔ PDCA サイクルは，「改善を図る継続的な循環」(Burton, 2014: 29)であって，仕組み等ではない。

【改善の文化としての PDCA サイクル】 P-D-C-A から P への流れを意識化・顕在化

- ※ 改善に向けた意識
- ※ 観察と協働の習慣
- ※ 価値・自己相対化の取り組み

### 3. 調査研究のあり方と対策

○ 調査票の作成, 調査で回収したデータの活用, 分析の方法, 分析結果の提示方法等に課題が多くみられる。調査デザインから分析, 報告書作成に至るまでの課題を下記に示す。

#### ① 調査票デザイン・実施時期等の問題

- 横断的調査と縦断的調査, 質的調査と量的調査 (N の多寡)



#### ② 尺度調査での尺度設定のあり方をめぐる問題

#### ③ 調査で用いる指標の合理性をめぐる問題

#### ④ 統計的検定の必要性

- 集計と分析の違い, 平均と標準偏差, 本当に変化があったのか…検定の不在, 属性別に分析するとどうか, 調査項目間の関係性はどうか

#### ⑤ 分析結果の提示方法について

- 母集団の違う時系列データの比較, %の使い方, 効果の実証, 疑似相関と, 因果と相関
- グラフ作成の方法, 作成するグラフの種類を選択…etc.

★ 調査研究の設計・実施に際して, 参考になるウェブサイト:

総務省統計局「なるほど統計学園高等部」[www.stat.go.jp/koukou/](http://www.stat.go.jp/koukou/)

### 4. 本文中引用資料

- Burton, T. T. 2014. *A History of Lean and Continuous Improvement*. Bedford, NH: Center for Excellence in Operations, Inc. Online: <http://ceobreakthrough.com/wp2016/wp-content/uploads/2015/03/A-History-of-Lean-and-Continuous-Improvement.pdf> (LA. July 30, 2017).
- OECD. 2005. *The Definition and Selection of Key Competencies: Executive Summary*. Report published online on May 27, 2005. <https://www.oecd.org/pisa/35070367.pdf> (LA. August 1, 2017).
- OECD. 2016. *Global Competency for an Inclusive World*. Report published online on January 1, 2016. <http://www.oecd.org/pisa/aboutpisa/Global-competency-for-an-inclusive-world.pdf> (LA. August 1, 2017).
- 中央教育審議会答申(平成 26(2014)年 12 月 22 日)「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(LV: 8/7/2017) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf)

平成 29 年 7 月 30 日

文部科学省初等中等教育局  
初等中等教育企画課教育制度改革室  
高校教育改革 PT

独立行政法人教職員支援機構  
百合田真樹人（上席フェロー）

## 平成 28 年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」

### 実施成果報告書の書面評価から抽出した共通課題

平成 28 年度「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業」の採択事業（10 団体）の成果報告書を通読し、調査研究事業としての有意性と有効性の向上に資する課題の抽出を図った。事業採択を受けた団体の全てが、事業目的に応じた取り組みを実施し、設定された目的に対して一定の成果を示す一方で、調査研究事業としての成果を保証する上で、採択事業団体の多くに共通する課題もみられた。以下に、事業活動の向上に資することに期待し、調査研究事業としての共通課題を示す。

#### ● 調査研究上の課題

##### 1. 設計段階の課題

事業計画の開始時点における調査研究の目的設定が必ずしも十分ではないも事業がみられる。特に、《調査研究》を目的とした事業では、その成果を測定する方法を、事業活動の始点で設定することが必要である。

【対策】 事業計画策定段階、または事業開始段階から、調査研究の専門性をもつ研究者や組織などの外部専門家との有機的な連携・協働を図ることが求められる。

##### 2. 調査分析方法の課題（★）

調査方法、分析方法（データの活用方法）、また分析結果の記載方法をめぐる専門性の不足が否めない。このため、データ取得にバイアスが介在するほか、取得したデータの十分な活用、また成果を実証的に示すことにおいて多くの課題が残る。以下、多くの事業報告書に横断的にみられた課題をあげる：

① 尺度調査における尺度設定のあり方をめぐる問題。

例) 肯定的変化の出やすい尺度が用いられているケースがあった。4段階尺度選択肢のうち、上位3つが肯定的変化を示す選択肢で、残る1つが変化の不在を示す選択肢といった調査項目が散見され、調査票を設計するさいのバイアスがみられた。

② 指標の合理性

調査で用いる指標が、意図する成果を示す指標として合理的なものかどうかについて、注意深い検証が求められる。「主体的・対話的で深い学び」の実態について、知識量を問う側面が強い検定試験のみをもって測定することは必ずしも適当ではない。また、資格取得率についても、資格取得が「主体的」な学びの結果を示す指標であるとは容易に結論できない。このため、成果を測定する指標として何を用いるかについて、十分な検討を踏まえることが重要となる。

③ 調査視点の課題

例1) 横断的調査と縦断的調査を併用し、きめ細かな分析が可能であるにもかかわらず、そのどちらも実施されていない。特に、縦断的調査は、本採択事業が目的とする成果の検証や課題の抽出において最も有効性の高い調査方法であるが、全ての採択事業で実施されていない。

例2) 例1の課題と重なるが、学習者の属性情報の活用が不十分である。同質的集団として学習者をとらえ、学習集団内の多様性が想定されていない。このため、各種の取り組みがどういう学習者に効果があり、どういう学習者に効果がないのかについて、踏み込んだ検討がされておらず、またその視点も不在である。

④ 統計的検定の必要性

例1) 採択事業実施前後で、学習者の意識・態度の変化を比較する事例があった。事業前後の意識変化を測定する試みは、事業活動の効果検証として有効な方法として評価できる。しかし、その全てで単純な割合や数値差が提示されるにとどまっていた。〈成果と言える変化〉であることを示すためには、 $t$ 検定等によって《統計的有意性》を示すことが求められる。

例2) 多くの事業成果報告書が、アンケート調査などを用いて学習者の意識変化や学びの変化を掴む努力をしていた点は評価できる。しかし、調査結果については、それぞれの調査項目の単純集計にとどまっている。このため、調査項目間の関係性や、回答者の属性と組み合わせた分析がされておらず、集積データの活用が不十分である。まずは、クロス集計を実施し、その後、統計的解析を用いて、十分なデータ活用を図るべきであろう。

**【対策】** 外部専門家の有機的な活用が求められる。教育委員会や学校現場等に不足する調査分析の専門性をもつ研究者等との協働や、業務委託、受託研究の依頼、共同研究の提案など、大学と教育委員会等との連携・協働の枠組み等を活用したアプローチが求められる。

### 3. 記載方法の課題

調査結果や成果については、その記載にあたって最低限の作法を満たす必要がある。以下、いくつかの事業成果報告書に共通して見られた課題を示す：

- ① 成果を示す数値的データがある場合は、併記する（例：図書貸出数の変化や資格取得者数など）
- ② 任意の取り組みによる〈変化〉を示す場合には、事前の状態を示す必要がある。
- ③ %で表示する場合
  - 母集団の数（分母）を明示する
  - 母集団が少ない場合は、パーセント表示は適さない
- ④ 母集団が異なる場合に、数値の単純集計では〈変化〉を示せない
  - 例）検定試験の受験者数が変化しているにもかかわらず、検定試験合格者数の増減で成果を示すことはできない。
- ⑤ パイチャート（円グラフ）は、割合を角度や面積といったデータの認識がしづらく、その使用を禁止する分野領域もある。わが国では頻繁に使われる傾向があるが、外資系企業を始め、その使用を回避する傾向が近年顕著である。特に3D化されたパイチャートの利用は回避する。パイチャートは、原則として、2～3項目程度の少ない要素を表示する場合のみ使用する。グラフを提示するのは、わかりやすくするためであることを念頭に置く必要がある。

## ● 外部専門家の活用をめぐる課題

全ての採択事業で外部専門家の活用が図られているが、その活用は、①知見を得ること、及び②指導・助言を得ることにとどまる。外部専門家の積極的かつ有機的な活用を図り、調査研究を実施する教育委員会や学校現場等に不足する専門性（統計的解析、調査デザイン等）を補う観点の検討も有効だろう。

## ● 固定化した課題認識をめぐる課題

### 1. ICTの活用をめぐる認識

ICT活用をめぐる認識は、①授業でのICT活用、②教材としてのICT等に限定されており、学校教育におけるICTの利活用をめぐる動向についての積極的な情報収集が行われておらず、教材業者等の開発したツール活用にとどまっている。

ICT活用をめぐる国際的動向は、すでに教材としてのICT活動の領域を超えたところで実用化が進んでおり、教育におけるICTのプラットフォームも無償化の動きが顕著である。例えば、Google for Education (edu.google.com)などは、学習者の学習データを一元管理し、タブレット端末上で各教師が全ての学習者の学習状況や課題を同時的に共有することが可能になっている。また、個別の学習者についての情報を保護者と共有することも可能になっている。こうした情報アクセスの向上にICTを活用する動向は、特に欧米や東南アジア諸国で顕著であり、教員集団によるカリキュラムマネジメントや指導計画等の検討に、共通言語としてのエビデンスを提供するツールとしての展開が進んでいる。こうした最新の動向は、当該領域のメディアで多くの情報が提供され

ており、教師自身が積極的に情報収集のアンテナを張ることが求められる。

## 2. 学力観やキャリアをめぐる認識の固定化

基礎学力とは何かについての検討が必ずしも十分でないものが散見された。特に、学習指導要領に示された学習内容を〈学力〉とする項目主義的な学力観が示されているケースもあった。従来の学力と、グローバル化と情報技術革新によって急速に変化し、予測困難な社会における学びのあり方と、そこで求められる〈学力〉を改めて検討し、その測定のあり方を検討するプロセスが期待される。同様に、キャリア指導をめぐっても、想定されているキャリア観が限定的であり、従来の想定にとどまっている。

## 3. 学力向上の成果・効果の対象者をめぐる認識の問題

〈学力向上〉の取り組みの成果を測定する際に、〈学習者・児童生徒〉のみを対象に検証する傾向がある。しかし、「思考力・判断力・表現力」の形成を図り、アクティブ・ラーニングを具体化する事業活動は、教育実践をめぐる文化の転換 (Niemi, 2002) であり、その成果は学習者のみに現れるものではない。教員の教育観、満足度、課題意識や同僚性等にどのような変化や気づきがあるかについても検討することが、事業活動の包括的な成果を示す上で有効だろう。

【対策】 教師自身および教員集団が学び、学びを介して変化する主体であるという観点形成が求められる。また、こうした学びが、研修等によって「与えられる学び」ではなく、教師自身・教員集団自体が「主体的・対話的で深い学び」を志向するアクティブ・ラーナーとして存在することが求められる。こうした観点から、教員集団の職能成長や支援を検討する視点と支援体制の形成を図る取り組みも重要ではないかと観察できる。

## ● PDCA サイクルにおける個々の教員主体の役割の認識

「PDCA サイクルの確立」が謳われているが、事業活動報告書のなかで、A→P の接続について検討されているものがない。C→A の後の P を媒介する観点をめぐる考察が不十分であり、1 回転の PCDA のみが想定されている。PDCA サイクルは、「改善を図る継続的な循環」(Burton, 2014: 29) であり、その意図するところは〈改善を図る組織文化〉の形成である(29)。

継続的な循環が起こる組織文化の形成には、A→P を媒介する継続的な課題探求を図る視点・態度が求められる。つまり、学校教育を担う教師自身が「自ら課題を発見し、その克服に取り組む主体としての意識・態度と、その能力」を持つことが求められている。

今次提出された採択事業報告書は、PDCA サイクルを改善の枠組みとしてとらえる一方で、そのサイクルを〈改善を図る組織文化〉としてとらえたものは見られなかった。この点において、学校教育を担う教員一人一人の課題意識を形成する観点形成を図る取り組みについて、さらに突っ込んだ検討を加えることが求められる。

## ● アクティブ・ラーニングをめぐる認識

アクティブ・ラーニングは、任意の教育実践によって形成する（位置付ける）学習者の学びのあり方（姿勢・態度）の状態を意味する。そもそも、アクティブ・ラーニングは、一方通行型の一斉指導が、学習者を学びに対して受け身（パッシブ）にしてしまい、学びに対して主体的（アクティブ）ではないということに対するアンチテーゼとして用いられた概念であり、それ自体は教育実践の方法論でも、指導法でもない。換言すれば、講義スタイルの一斉指導といった教育方法であっても、「アクティブ・ラーニング」を達成することは可能であり、グループ学習や対話型学習、課題解決型学習であっても「アクティブ・ラーニング」にならないこともあり得ることに注意しなくてはならない。

つまり、アクティブ・ラーニングは、教育活動における学び（学習のあり方）をめぐる考え方（文化）の転換を意味しており、それ自体を方法論としてとらえるのは表面的である（Niemi, 2002）。

アクティブ・ラーニングを追求するにあたって、採択事業報告書の多くが、授業における方法やツール（グループ学習、プレゼン、ICT教材）をあげて、その効果を示しているが、実際の〈学習効果〉や〈修得された資質能力〉の実態はどうであったかについての考察が不足している。学びとしての効果を示すために、先にあげたような学習者の属性データを活用した統計的解析を踏まえた成果評価の実施が期待される。

Burton, T. T. 2014. A History of Learn and Continuous Improvement. Bedford, NH: Center for Excellence in Operations, Inc. Online: <http://ceobreakthrough.com/wp2016/wp-content/uploads/2015/03/A-History-of-Lean-and-Continuous-Improvement.pdf> (Last Accessed: July 30, 2017).

Niemi, H. 2002. Active Learning—A Cultural Change Needed in Teacher Education and Schools. *Teaching and Teacher Education*, 18(7), 763-780.

## 平成 29 年度 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業概要

### 【平成28年度からの継続団体】

No.	団体名	調査研究概要
1	北海道教育委員会	<p>本校では、生徒の状況を踏まえ、身に付けるべき資質・能力を明確にした上で、学習改善のために PDCA サイクルの確立を行い、生徒の基礎学力の定着の状況を把握するために、北海道教育委員会が実施する学力テストや北海道高等学校学習状況等調査、生徒による授業評価等の結果を分析するなどして生徒の学習意欲の高揚及び家庭学習習慣の定着を目指すとともに、「高等学校基礎学力テスト」(仮称)の導入に向けた検討を行う。</p> <p>具体的には、アクティブ・ラーニングの視点での授業改善や多面的な評価の研究に取り組むとともに、家庭学習習慣の定着を図るワークシート及び家庭学習課題などの教材開発を推進する。</p> <p>また、読書活動を充実させ言語能力の育成を図ることで、基礎学力の定着に向けた学習改善を推進する。</p> <p>さらに、北海道教育委員会が実施する学力テストと、「試行テスト」(仮称)との結果を比較、分析することにより、生徒の状況をより詳細に把握する。</p> <p>[実践研究校：北海道札幌英藍高等学校 普通科]</p>
2	山形県教育委員会	<p>山形県立庄内総合高等学校を実践研究校とし、以下の調査研究事業に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「山形県高等学校基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業検討会議」の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎学力向上に係る指導方法、カリキュラム・マネジメントの研究と普及</li> <li>・試行テストの結果を活用した基礎学力向上の研究</li> <li>・CBTによる試行テストへの対応</li> </ul> </li> <li>2. 実践研究校における研究・実践内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内学習指導改善推進委員会の設置</li> <li>・アクティブ・ラーニングの推進(学力の3要素が反映された授業デザイン)</li> <li>・ICT機器を活用した授業改善研究</li> <li>・基礎学力向上に係る視察研修および校内指導改善教員研修会の開催</li> </ul> </li> <li>3. 高等学校基礎学力テスト(試行テスト)実施体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・試行テスト実施及び環境整備体制の確立</li> </ul> </li> <li>4. 高等学校基礎学力テスト(試行テスト)の活用検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・試行テスト活用体制の確立</li> <li>・テスト結果の活用の検討</li> </ul> </li> </ol> <p>[実践研究校：山形県立庄内総合高等学校 総合学科]</p>
3	石川県教育委員会	<p>これまで開発してきた「学び直し教材」などを活用するとともに、ICT機器の活用やペア・グループ学習などによるアクティブ・ラーニングを実践し、生徒の主体的・協働的な学びとなるような授業改善を行う。この授業実践を行うにあたり、さらなる教員の指導力向上のために、外部講師による研修会の実施や県外の先進校への視察等も実施する。</p> <p>また、学校での学習活動と連動して、家庭学習を習慣化する仕組みを構築するために、生徒の生活習慣の改善についても、プロジェクトチームを作り取り組む。</p> <p>上記の校内の取組については、外部有識者で組織する調査研究事業検討会議からの指導・助言を仰ぐとともに、地域の小中学校と、基礎学力定着に向けた連携・研究を行う「基礎学力はくさん」を設置し、地域ぐるみの指導体制を構築していく。特に、小・中学校が行っている全国学力・学習状況調査の分析や授業へのフィードバックを参考に、生徒の学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を目指す。加えて、実践研究を通して得られる知見から、基礎学力を測定するための評価問題の研究も進める。</p> <p>[実践研究校：石川県立松任高等学校 普通科 総合学科]</p>
4	静岡県教育委員会	<p>実践研究校における基礎学力の着実な定着を図るための取組について調査研究することにより、特に学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高等学校での基礎学力定着のためのPDCAサイクルの構築及び「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入検討に資することを目的とする。研究は、①実践研究校における基礎学力の明確化(国語、数学、英語の必修科目の「CanDoリスト」の作成)、②実践研究校の学校設定教科・科目(「キャリアアップ」と必修科目を効果的に連動させた指導計画の作成、実施、検証、改善(PDCAサイクルの構築)、③必修</p>

		<p>修科目との運動を踏まえた「キャリアアップ」教材の開発の3点を柱として展開していく。必修修科目の定期考査や小テスト、各種検定等とともに文部科学省が実施する「試行テスト(仮称)」により測定した基礎学力の定着状況を踏まえ、指導計画や教材を検証、改善して基礎学力の着実な定着につなげていく。</p> <p>[実践研究校: 静岡県立熱海高等学校 普通科]</p>
5	滋賀県教育委員会	<p>実践研究校において、高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための取組を推進するため、「カリキュラム・マネジメント」を確立して、学校における「PDCAサイクル」を構築し、「大学や社会につながる学び」を実現することを目的に、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全教科の代表からなる学力向上研究委員会を設置し、学校全体でアクティブラーニングの視点での授業改善を推進する。</li> <li>・「試行テスト(仮称)」を活用することで、生徒の基礎学力等の定着度を把握するとともに、その分析の結果を指導改善に活かす。</li> <li>・教員の指導力向上のために、学校独自で定期考査等において「思考力・判断力・表現力」を問う問題の作成、採点、解答の分析を実施する。</li> <li>・事業計画策定・評価等のための調査研究事業検討会議を設置・開催し、学習評価や教科指導に専門的知識を有する学識経験者から指導、助言、評価等を受け、事業内容の改善に活かす。</li> </ul> <p>[実践研究校: 滋賀県立玉川高等学校 普通科]</p>
6	大阪府教育委員会	<p>大阪府教育委員会、大阪府教育センター及び研究校である大阪府教育センター附属高等学校が協働し、研究校がこれまで取り組んできた思考力を育むアクティブラーニングを意識した授業を実践するためカリキュラムをより充実する。また、観点別学習状況評価に基づく学習評価、特に幅広い資質・能力を多面的に評価する手法についての調査研究を継続し、パフォーマンス課題をカリキュラムに適切に位置づける「逆向き設計」論の活用等により、基礎学力の着実な定着に向けた学習改善を図り、成果を発信、普及する。あわせて、PDCA サイクルを活用し、学校全体で授業研究・学習改善に取り組む体制についての成果も発信する。</p> <p>2年目である本年度は、生徒の自己調整能力、メタ認知能力の伸長の為にポートフォリオの利用とカリキュラムマネジメントの実践を合わせたプランを構築し、生徒と教員の両方が教育目標に向かって取り組む体制をスタートする。</p> <p>[実践研究校: 大阪府教育センター附属高等学校 普通科]</p>
7	兵庫県教育委員会	<p>兵庫県教育委員会は、授業改善等の工夫により生徒の学習意欲を向上させ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るとともに、発展的な学習を行い学力向上を目指して、「ひょうご学力向上サポート事業」や京都大学・大阪大学・神戸大学との包括的連携協定に基づき高大接続事業等を実施している。これらの事業と本事業を連携させ、基礎学力の着実な定着に向けた学習改善の調査研究を行う。</p> <p>「ひょうご学力向上サポート事業」の指定校で中心として実践研究を推進している県立柏原高等学校と、文武両道を掲げ、学力向上だけでなくスポーツ・芸術活動にも力を入れ、地域に信頼される学校づくりに励み、成果をあげている県立姫路南高等学校を実践指定校として本事業を進めていく。</p> <p>研究内容は大きくわけて3つあり、1 点目が「指導体制の在り方や教材開発」、2点目が「テスト手法等に関する仕組みや実施方法等の研究」、3点目が「高等学校現場におけるPDCAサイクル確立の研究」である。</p> <p>[実践研究校: 兵庫県立柏原高等学校 普通科、兵庫県立姫路南高等学校 普通科]</p>
8	島根県教育委員会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学び直し教材の活用と独自教材の開発 学校設定科目「サイエンスアプローチ」を1年から3年まで週1単位設定し、授業の中で中学校段階の学び直しの効果的な方法の研究と独自教材の開発を行う。</li> <li>2. ICTを活用した「スパイラル学習」の構築 ICT 機器を効果的に活用することにより、講義形式の授業から脱却し、生徒参加型のアクティブ・ラーニングを目指す。また、授業と実習・家庭学習と有機的に関連させるとともに、ICT 機器を活用した自主学習に取り組ませる方を研究する。</li> <li>3. 資格取得による基礎学力の充実 漢検・英検・数検の全員受験により国・英・数の基礎学力の充実を図るとともに、農業関連の各種資格試験を通して、専門分野の基礎学力の向上を図る。</li> <li>4. 専門分野と基礎学力養成分野のスパイラルによる学習意欲の向上</li> </ol>

		<p>課題研究におけるプロジェクト学習を充実させることにより、基礎的な知識・技能の重要性を認識させるとともに、「サイエンスアプローチ」の授業で、プロジェクト学習に必要なデータ収集や分析方法、プレゼンなどの技能を習得させる。</p> <p>[実践研究校: 島根県立出雲農林高等学校 専門学科]</p>
9	岡山県教育委員会	<p>1. 調査研究のねらい</p> <p>実践研究校において、基礎学力の着実な定着を目指して、生徒の学習意欲を喚起し、きめ細かな学習指導ができる指導体制や教材開発についての研究を行う。「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入を踏まえた評価問題を作成実施するとともに、学習指導におけるPDCAサイクルの確立を目指す。</p> <p>2. 調査研究の概要</p> <p>本県の義務教育段階においては、全国学力調査や県独自の学力調査から、複数の資料等を関連付けて考えたり、記述・説明したりする設問において、平均正答率が低く、無解答率が高い傾向が見られる。また、公立高校入試においては、「思考力・判断力・表現力」を問う問題を工夫しているところであるが、活用を問う問題については、引き続き課題が見られる。</p> <p>平成28年度に実施した試行調査の分析を実践研究校と協力校において実施し、各校において学力状況を把握するとともに、授業改善に生かすものとする。さらに、岡山県の学力状況についても把握し、教員研修や協議会に生かすものとする。実践研究校において、生徒の学力や学習状況を的確に把握し、現状分析に基づき、「知識・技能」の定着及び「思考力・判断力・表現力」の育成を中心とする指導改善に取り組むとともに、評価問題の開発とその実施状況から指導の方策を研究し、その成果を広く普及するものとする。また、実践研究校における成果を県内の学校に広く周知し、県全体の学力向上等に資するものとする。</p> <p>[実践研究校: 岡山県立林野高等学校 普通科、岡山県立岡山工業高等学校 専門学科]</p>
10	福岡県教育委員会	<p>1. 必履修科目「国語総合」「数学Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅰ」等の基礎学力を高める土台として、義務教育段階の学び直しを含めた「教材」及びその活用システムを開発する。</p> <p>2. 「教材」活用システムモデルを県内で共有し、各学校の実態に応じて活用できる体制を構築することで、県立高校全体の基礎学力向上を目指す。また、「教材」を活用した CBT 実施も行う。</p> <p>3. 試行テスト(仮)を通して CBT 実施に向けた、技術的な課題や問題点等を分析する。</p> <p>4. 試行テスト(仮)や模試等による評価を行い、「教材」活用システムの有効性を確認するとともに、必履修科目「国語総合」「数学Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅰ」の学力定着度の変化を検証する。</p> <p>5. 各学校の実態に応じて、基礎学力の定着を図るためのカリキュラム・マネジメントを確立しやすいモデルを提示する。</p> <p>[実践研究校: 福岡県立朝倉東高等学校 普通科・専門学科]</p>

【平成29年度からの新規団体】

No.	団体名	調査研究概要
11	千葉県教育委員会	<p>1. PDCAサイクルのモデルの構築</p> <p>学習意欲の喚起と基礎学力の確実な定着を目指したカリキュラム改善・指導改善を図る。</p> <p>【Plan】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の学力の実態を把握</li> <li>・目標とすべき基礎学力のレベル設定・指導内容と方法等の具体案を検討、研究計画策定</li> <li>・学校教育目標(重点目標)の設定及び学習指導計画の作成</li> <li>・職員研修計画の立案と実施</li> </ul> <p>【Do】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CBT方式の学力テスト等に対応した学習技能の育成</li> <li>・「高等学校基礎学力テスト(仮称)」のプレテスト、「基礎力診断テスト」</li> <li>・学習意欲を高めるための様々な体験型学習の計画と実践</li> <li>・「朝自習の時間」の有効な活用</li> <li>・アクティブ・ラーニングの推進</li> <li>・習熟度別少人数授業の実践計画に向けた研究</li> <li>・日々の生徒の変容の記録と評価</li> </ul>

		<p>【Check】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「基礎力診断テスト」を複数回実施し、基礎学力の定着度を定量的に測定、分析</li> <li>・「高等学校基礎学力テスト(仮称)」プレテストの結果分析</li> </ul> <p>【Action】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践内容の自己評価</li> <li>・「基礎力診断テスト」、「高等学校基礎学力テスト(仮称)」、プレテストの結果分析の検証</li> <li>・定期考査の出題等の改善</li> <li>・次年度の研究実践の方向性を検討</li> </ul> <p>2. 調査研究事業検討会議の設置 事業を実施に際して、事業計画策定・評価等のための調査研究事業検討会議を設置する。この会議は、大学教授、義務教育関係者、保護者等様々な分野の有識者を委員とする。多方面からの意見や指導・助言をもらいながら事業を推進する。</p> <p>3. 実践報告書の作成 実践研究校における実践を検証し、報告書を作成し、県内各校と情報の共有を図る。</p> <p>[実践研究校:千葉県立船橋法典高等学校 普通科]</p>
12	山梨県教育委員会	<p>1. 山梨県教育委員会</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 外部有識者による調査研究事業検討会議を設置し、実践研究校を支援</li> <li>(2) 実践研究校の取組内容、成果検証等に関する指導助言 (ICT機器を効果的に活用するためのコンテンツ等への支援)</li> <li>(3) 個々の状況を詳細に把握するために国数英の到達度に対するルーブリックを作成し、評価の充実を図る。</li> <li>(4) 研究で得られた成果・知見をもとに基礎学力育成プログラムをまとめ域内の学校へ周知・普及</li> </ol> <p>2. 実践研究校</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「ラーニング・カルテによるオンデマンド・ラーニングシステム(仮称)」の開発 ーICT 機器によって生徒の学習履歴やテスト結果をデータベース化したラーニング・カルテに基づき、個々の生徒の学力に応じた学習教材を提供するシステムを開発し PDCA サイクルを確立する。</li> <li>(2) 授業の予習・復習に資する効果的な ICT 活用方法を研究</li> <li>(3) アクティブ・ラーニングの視点に基づいた ICT 機器を活用した授業実践に関する研究</li> <li>(4) 生徒の基礎学力定着をねらいとした教材・テストの開発</li> <li>(5) CBT 方式による試行テストを実施し、結果の活用方法を研究</li> </ol> <p>[実践研究校:山梨県立市川高等学校 普通科・英語科、山梨県立富士北稜高等学校 総合学科]</p>
13	岐阜県教育委員会	<p>岐阜県立海津明誠高等学校を実践研究校とし、以下の3点について、重点的にPDCAサイクルを構築し、研究改善を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①学習指導体制の検討と改善</li> <li>②生徒の学習意欲を喚起させる教材の開発、指導方法の工夫</li> <li>③育成すべき資質・能力に則した授業及び評価の研究</li> </ol> <p>実践研究校における学校課題を改善していくため、「PDCAサイクル」の構築、基礎学力の定着に向けた学習改善のための取組、専門的見地から指導、助言、評価、進捗状況の管理等を行う会議等の設置及び「高等学校基礎学力テスト(仮称)」に資するための試験問題の提供等が、今後必要であり、次の3点「学習指導体制の検討と改善」、「生徒の学習意欲を喚起させる教材の開発、指導方法の工夫」及び「育成すべき資質・能力に則した授業及び評価の研究」のPDCAサイクル構築のために、以下の6点を具体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力等」を測る学力テストの研究・協議</li> <li>イ カリキュラム開発のための研究・協議</li> <li>ウ 授業改善に向けての教員研修の充実</li> <li>エ 生徒、保護者に関する実態把握</li> <li>オ 課題が共通している県内高等学校との連携・協議</li> <li>カ 県外の先進実践校への視察</li> </ul> <p>また、以上の6点を実施することで、直面する課題について『小さなPDCAサイクルで、小回りの効く改善』を繰り返すことができ、教員の意識改革及び授業改善を推し進め、課題改善につながる事が期待できる。</p>

		[実践研究校: 岐阜県立海津明誠高等学校 普通科・情報処理科・生活福祉科]
14	三重県教育委員会	<p>実践研究校である三重県立菟野高等学校は、これからの社会の変化に柔軟に対応し、生涯にわたって学び続けるうえで必要となる「菟高生にとっての基礎学力(仮)」を、「地域社会の担い手として生涯学び続けるために必要な力」と定義し、国語・数学・英語の各教科の特質に応じて具体的にどのような能力に当たるかを検討する。また、その定着・向上を図るための教育課程を編成するとともに、これまでに取り組んできた本県教育委員会事務局高校教育課の事業や、先進校視察等における成果を生かし、指導方法等を研究することにより、授業改善等をより一層推進する。特に、プロジェクター等のICT機器を教室に整備することで、これまでの授業改善の取組で効果のあった視聴覚教材の活用や、主体的・対話的で深い学びを実現するアクティブ・ラーニング型授業の充実のための時間確保に効果的なICT機器の活用に関する授業実践研究を進める。さらに、既存の学力向上委員会の編成や役割を拡充するなどして、基礎学力の定着・向上を図るためのPDCAサイクルを意識しながら、継続的な改善活動を行っていくための仕組みを構築する。</p> <p>[実践研究校: 三重県立菟野高等学校 普通科]</p>
15	奈良県教育委員会	<p>1. 生徒の基礎学力の定着度の測定方法の明確化</p> <p>(1) 測定のためのテスト問題の開発</p> <p>これまでの定期考査で使用していた問題の分析をとおして、基礎学力を測定するコアとなる問題群を抽出するなど、問題の整理を行う。また、コアの問題に取り組むためのレディネスを測る問題についての検討を行い、それらを基に、基礎学力の定着度を測定するためのテスト問題の開発を行う。</p> <p>(2) S-P 表(Student-Problem score table・問題分析枠組みのこと)による分析</p> <p>テスト実施後、S-P 表を活用して、問題の適正性や、個々の生徒の学習状況を分析し、テスト問題の改善や、生徒の指導内容や方法の改善につなげる。</p> <p>(3) 各問題の通過率の設定</p> <p>通過率 100%を目標とする各教科のコアとなる問題、100%が目標ではないが各教科のコアとなる問題など、通過率を検討・設定することで、指導方法の改善の検証を可能とする。</p> <p>2. 測定された定着度の授業改善への活用</p> <p>(1) 「SSML」(「(仮称)榛生昇陽朝の学び」: モジュール学習)における指導改善への活用</p> <p>通過率の改善を図りたい問題を、「(仮称)SSML(ShinseiShyoyo Morning Learn)」と名付けた 10 分程度の朝のモジュール学習に反映させ、生徒の基礎学力の向上を図る。</p> <p>(2) 授業改善への活用(ICT 機器を活用した指導を含む)</p> <p>ICT 機器の活用により、授業方法を改善し、定着度を高める工夫を行うこととする。</p> <p>(3) 個別指導への活用</p> <p>測定結果は、個別指導にも活用し、特に、中学校での学習内容について、理解が不十分な生徒に対しては、個別にこれまでの学習を補う学習(「高校版リメディアル教育」)を実施するなど個別指導の充実を図る。これにより、より基礎学力の定着が図れるものとする。</p> <p>(4) カリキュラム・マネジメントへの活用</p> <p>生徒に身に付けさせたい力を体系的に整理することで、「カリキュラム・マネジメント」により、より望ましいカリキュラムの編成を行っていく。</p> <p>[実践研究校: 奈良県立榛生昇陽高等学校 普通科・福祉科]</p>
16	高知県教育委員会	<p>1. 調査研究の目的</p> <p>試行テスト(仮称)や県教育委員会実施の「学力定着把握検査」等を活用し、基礎学力の定着に向けたきめ細かな学習指導に取り組むために核となる指導体制のあり方を検討するとともに、「授業改善」及び「授業外学習の支援」の取組を検証・改善・共有するしくみ(PDCAサイクル)の確立を目的とした体制の構築を図る。</p> <p>2. 調査研究の具体的計画</p> <p>「教科会→学力向上検討委員会→教科会→校内研修・職員会議」における「検証・改善・共有のしくみ」を基本としながら、以下のPDCAを実践していく。</p> <p>(1) 生徒の学力状況等の把握及び研究計画・指導計画(学力向上プラン)の作成【P】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の学力状況等の把握</li> <li>・研究計画・指導計画の作成</li> <li>・調査研究事業検討会議の開催</li> </ul>

		<p>(2) 基礎学力の定着に向けた学習改善の取組【D】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善の取組</li> <li>・授業外学習の支援</li> </ul> <p>(3) 生徒の変容の把握及び取組の検証【C】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の学力状況等の変容の把握</li> <li>・授業改善及び授業外学習の支援の取組の検証</li> <li>・調査研究事業検討会議の開催</li> </ul> <p>(4) 検証結果に基づく各取組の改善【A】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践校での改善策の検討</li> </ul> <p>(5) PDCAサイクルの確立を図るための研修等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先存取組事例の研究(学校訪問等)</li> <li>・教員の情報共有及び指導力向上</li> </ul> <p>[実践研究校: 高知県立丸の内高等学校 普通科・音楽科]</p>
17	学校法人 文理開成 学園	<p>1. 基礎学力の現状把握及び研究計画・指導計画の作成</p> <p>本校入学生徒の義務教育段階の学習について、国語、数学、英語の学習内容の到達度を単元別に習熟度を把握する。また、生徒の家庭学習の定着に向けて、生徒の生活習慣や家庭学習時間の点検調査を行う。そのうえで生徒個々の学力向上に向けた到達目標を明確にする。また、そのための指導指針を立て、研究全体の具体的な計画を立案する。</p> <p>2. 基礎学力の定着に向けた学習改善の取り組み</p> <p>1年次開講の国語・数学・英語授業について、標準単位数以上の単位時間を配当し、高等学校の範囲以外に学び直し教材を使った義務教育段階の学習を取り入れる。同時に、継続的な家庭学習習慣を定着させるため、各授業での主体的な学習活動と連動する家庭学習の方法を研究するとともに、生徒の生活習慣の改善支援にも取り組む。</p> <p>また、ICT機器の活用やペア・グループ学習などによるアクティブ・ラーニングを実践し、生徒の主体的・協働的な学びとなる学習の提供方法を研究する。</p> <p>なお、実施のために教務を主幹とし、3教科代表や生徒指導担当などで構成する基礎学力定着プロジェクト会議を定期的に開催する。</p> <p>一方で、新テストで要求される思考力、判断力、表現力の位置づけを明らかにするため、県内外の先進校視察や外部講師を招聘しての校内研修会を実施する。また、校内では、調査研究事業検討会議を開催して指導助言を仰ぐ。これらの研究をもとに、思考力、判断力、表現力を含めて基礎学力を測定するための新規独自テスト問題の作成も進める。</p> <p>3. 基礎学力の定着度の測定及び分析</p> <p>入学時に実施する基礎力診断テストを継続的に年3回実施し、学習の進捗に応じた基礎学力の定着度を測定する。学習到達度、学習力、進路意識度の分析を行い、3教科の課題を把握し、今後の授業運営に反映させる。また、個々の生徒および保護者に学力の伸長と課題を共有する。</p> <p>一方で、小中高の連携を図るために近隣小中学校の授業参観を通して義務教育段階での学習の流れを検証し、本校での学習展開の方法について検討、修正を図る。必要に応じて、小学校や中学校の先生とも基礎学力の確実な修得に向けた意見集約を行う。</p> <p>さらに、外部の専門家や地域の識者からなる本事業を充実させるための基礎学力の着実な定着に向けた調査研究事業検討会議を設置し、指導助言を仰ぐ。</p> <p>4. 取り組み結果に基づく指導改善</p> <p>基礎学力の定着度の測定及び分析結果をデータ化する。また、生徒の家庭学習の状況調査結果などをふまえ、現状を見据えた学習方法の改善に取り組み、持続可能なPDCAサイクルを確立するための体制づくりを行う。その際、生徒の基礎学力の定着がより効果的に図れる学習方法や学習ツールの利用、ならびに家庭学習の習慣化に向けて、外部の専門家や地域の識者からなる調査研究事業検討会議で指導助言を受ける。</p> <p>[実践研究校: 文理開成学園高等学校 普通科・専門学科]</p>